

連載<sup>19</sup>

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 中国との距離感で異なるか？ ファーウェイの取り扱い

覇権争いであり、安全保障を口実にファーウェイ潰しを行っていると思える向きが多かった。そして、ファーウェイと取引をする米企業も痛みを伴う措置ゆえ、米中貿易交渉の妥結に伴い何らかの変化があるのではないかと推測も出ているこの時期に、このFCCの決定が出たのである。

米連邦通信委員会(FCC)が、二〇一九年十一月二十三日、通信会社に対して中国企業の製品を使わないよう求める決定をした。日本ではあまり関心を引かなかつたが、通信政策に携わった者として、いろいろ考えさせられた。

### FCCによる中国製品排除

「承知の通り、米国ではnational security(安全保障)の理由により、政府調達からファーウェイ(華為技術)を排除したり、ファーウェイとの取引を禁止したりする措置が取られている。また、同盟国にも同様の措置を取るよう強く要請している。しかし、その根拠が希薄な上に、大阪サミットのトランプ・習会談の際、禁止措置の緩和を行ったこともあり、もっぱらトランプ流の情報通信産業の

FCCは、連邦議会から権限を与えられ、通信分野に準立法と準司法の機能を持つ強大な権限の独立規制委員会である。大統領からも独立していて、米憲法と「公共の利益」のみに縛られる。世界の通信政策に携わる者にとってはいわば師匠ともいえるべき存在である。各国でその組織や規則などが模倣されているばかりか、その政策は、数年後には世界中でフォロワーされることが多い。

五人の委員による合議体であるが、現在、委員長をはじめ三名はオバマ大統領により任命され、二名がトランプ大統領に任命されている。そのFCCが、七カ月間のデュープロセス(告知、聴聞等)の手続きの後、全会一致で下した決定である。

今回の決定は、FCCが管理するユニバーサルファンド(全国の通信サービスを維持す

るための拠出金)の使用に当たって、通信会社にファーウェイとZTE(中興通訊)の製品の使用を禁じたもので、限定的なものではある。しかし、中国メーカーの機器を使用することは米国の安全保障に重大なリスクを与えること、また、米国企業の製品で十分に安くて安全なネットワークづくりができると判断した点が、大きな意味がある。判断の根拠は、決定文百二十ページにわたり詳細に記述されている。従って、この決定は、トランプ大統領の思いつきの発言とは、その重みがおのずから異なるものである。

### 排除の理由は中国製だから??

情報通信産業界では、5Gに関してファーウェイが数歩先を進んでおり、機器の値段も安く、性能も高いということが常識となっている。従って、「米国製品も満足できる」としたり、また、「中国製品は、政府からの援助があるから安いのだ」とするFCCの判断に疑問がない訳ではない。しかし、FCCは「そんなことより、安全な通信ネットワークを確保することがよほど重要であり、それがFCCの責務である」と明言している。さらに、



「現在使用中の中国機器を安全なものに置き換える措置もとる」としている。安全保障に不安のあるものは、通信ネットワークに一切使用すべきでないという並々ならぬ決意がうかがえる。

極端な仮定の話だが、韓国や日本の機器に秘密漏洩の恐れはないのだろうか。ファブライク（侵入口）は、技術的には誰でも作り得る。FCCが中国製品を排除し、日本や韓国製品を排除しない理由は、おそらく同盟関係にある国と敵対関係にある国の信用の違いではないだろうか。韓国との間で話題になったGS O M I A（軍事情報包括保護協定）は軍事機密でさえ共有するという条約だ。米国の情報機関が日本や韓国へ漏洩しても大したことはない

が、中国に漏洩することによるリスクは、よほど大きいことだろうか。

なお、ファブライクは十二月五日、連邦控訴審に、「FCC決定は、決定に十分な根拠もなく、そもそもFCCには安全保障に関する権限もなく、米憲法違反だ」と提訴した。

### FCCの決定は従うべき模範か？

通信内容の漏洩が起きる不安が少しでもあれば、それは完全に取り除かなければならないという考えは、単純明快である。しかも、世界で最も信頼されている通信の規制機関であるFCCの決定である。日本も必ずや追従するだろうと思うのが当然だ。

しかし、一方、欧州諸国では、トランプ政権からの強い要請にもかかわらず、今のところ中国製品を排除はしていない。程度の差はあるが、各国とも安全のための必要な措置、例えば、秘密漏洩がないことの保証や、一社の製品を独占的に採用しないことなどの措置を取った上で、許容する方針である。背景には、安価で信頼できる品質の製品を使用して料金の低い5Gネットワークを早期建設することが、米国や中国、日本に対抗できる競争力の強化に必要不可欠であり、それが最大の安全保障だと考えていると言われている。

また、そもそもファブライク問題の言い出しっぺであるトランプ大統領すら安全保障上受け入れられないと振り上げた拳を、リスク

がなくなつた根拠もなく半分降ろして貿易交渉を有利に進めようとする。トランプ氏にとっては、関心の中心はもっぱら米国ICT産業の覇権の維持なのだ。

日本にも、経済的基盤の衰退が日本の直面する最大の脅威だと考える人は多い。このような考えの持ち主にとっては、欧州と同様、未来のインフラである5Gネットワークを早期に実現し、最大限に活用すること（政府が進めるSoft5G）に、日本経済の起死回生のチャンスを見る。ましてや中国の巨大市場を考えれば、中国との友好関係の維持なくしては日本の安全保障はあり得ないと考える。このように見ると、FCCの単純明快な全会一致の決定は、多分に米中関係を巡る米国内の政治状況を反映したもので、今のところ世界に通用する普遍的なものとは言い難い。今春には習主席の国賓訪日もある。日中と米中の距離感が相当異なることを考え合わせれば、今回のFCCの決定を金科玉条に日本の模範とすべきと考えることはないように思う。



内海善雄（つみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信政策の自由化など、通信放送局長の任を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長に就任。通信・電力・自動車関係企業など各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。